

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式／インデックス型
信 託 期 間	無期限(設定日:2017年12月6日)
運 用 方 針	グローバル株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式へ投資を行い、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンド(ベビーファンド) グローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド ETF(上場投資信託)を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド(ベビーファンド) 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。マザーファンド受益証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド 投資信託証券(上場投資信託を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	年1回決算(原則として毎年11月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日)を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書（全体版）

第8期

(決算日: 2025年11月12日)

SBI・全世界株式 インデックス・ファンド (愛称:雪だるま(全世界株式))

追加型投信／内外／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI・全世界株式インデックス・ファンド(愛称:雪だるま(全世界株式))」は、2025年11月12日に第8期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbi-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期 (分配額)	基準価額		ベンチマーク 期騰落率	投資信託 組入比率	純資産額 百万円
	税込分配金	中期騰落率			
4期(2021年11月12日)	円 15,974	円 0	% 36.9	% 37.8	% 99.5 41,859
5期(2022年11月14日)	16,312	0	2.1	2.3	99.4 79,403
6期(2023年11月13日)	19,206	0	17.7	18.4	99.3 147,140
7期(2024年11月12日)	25,379	0	32.1	33.5	99.3 241,950
8期(2025年11月12日)	30,132	0	18.7	18.5	99.4 330,519

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

(注3) ベンチマークはFTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指數化しています。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日 (期首) 2024年11月12日	基準価額		ベンチマーク 騰落率	投資信託 組入比率
	騰落率			
11月末	円 24,766	% △ 2.4	25,897	% △ 2.4 99.5
12月末	25,685	1.2	26,882	1.3 98.8
2025年1月末	25,764	1.5	26,924	1.5 99.5
2月末	24,498	△ 3.5	25,634	△ 3.4 99.5
3月末	23,818	△ 6.2	24,890	△ 6.2 99.3
4月末	22,887	△ 9.8	23,812	△ 10.3 99.5
5月末	24,436	△ 3.7	25,498	△ 3.9 99.5
6月末	25,584	0.8	26,703	0.6 99.0
7月末	26,917	6.1	28,160	6.1 99.5
8月末	27,264	7.4	28,438	7.2 99.5
9月末	28,295	11.5	29,538	11.3 99.4
10月末	29,916	17.9	31,285	17.9 99.4
(期末) 2025年11月12日	30,132	18.7	31,453	18.5 99.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

(注3) ベンチマークはFTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指數化しています。

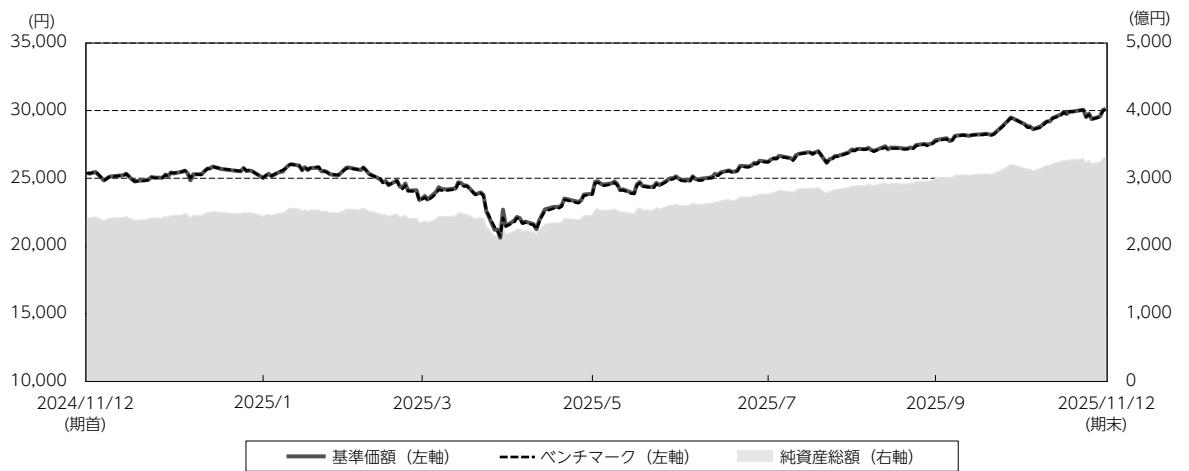
(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

ベンチマーク：FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス

FTSE グローバル・オールキャップ・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、中小型株を含む全世界の株式市場の動向を表す時価総額加重平均型の株価指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年11月13日から2025年11月12日まで）

○基準価額等の推移



(注1) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、期首（2024年11月12日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指教化しています。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

(注4) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米国景気の軟着陸への期待
- ・利下げ観測の高まり
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派的な姿勢
- ・景気後退懸念の高まり
- ・トランプ政権の関税政策による不確実性の高まり
- ・米国金利の高止まり
- ・中国に対するIT規制強化
- ・米中対立の激化
- ・対円で米ドルが下落したこと

○投資環境

<先進国株式市場>

当期、米国株式市場を中心に先進国株式は上昇しました。期初、米国市場を代表するS&P500種指数は5900ポイント台で始まり、米大統領選でトランプ氏が選出され、新政権による減税、規制緩和が景気を支えるとの期待を受けて上昇基調となりました。2024年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、FRBが利下げを決定したものの、2025年の予想利下げ回数を2回に半減させたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、株価は下落しました。2025年1月は、コアCPI（消費者物価指数）の伸び鈍化もあり、上昇基調でしたが、2月に入りトランプ政権による関税政策や米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことで下落しました。3月に入ると、比較的堅調な雇用統計から上昇する場面もありましたが、米自動車関税導入表明や弱い個人消費、さらに4月2日に発表された相互関税により、景気悪化懸念が強まり急落しました。市場の動搖を受け、中国以外について関税上乗せ分の適用猶予が発表され、4月下旬以降、対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで上昇基調となりました。その後、8月1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたことでリスクオフの動きが強まり下落しました。ただ、8月下旬のジャクソンホール会合でパウエル議長が追加利下げに前向きな見解を示したことで株価は上昇に転じ、実際に9月FOMCにおいて政策金利の引き下げが決定され、今後も利下げの継続が示唆されると、ハイテク株を中心に継伸しました。その後も追加利下げへの期待とAI半導体関連の成長期待で上昇が継続し、S&P500種指数は6800ポイント台で期末を迎えました。

<新興国株式市場>

当期、新興国株式市場は上昇いたしました。期初からは、中国で中央経済工作会议での景気刺激策への期待が強まり、上昇しましたが、FOMCで今後の金利見通しを前回より引き上げたことより、米長期金利が上昇し、ドル高傾向となつたことから、下落しました。2025年1月から2月は、トランプ米大統領が就任初日の関税引き上げを見送ったことから安心感が広がったことや、DeepSeekをはじめとした中国のハイテク株の上昇、中国当局が企業支援を強化するとの観測が広がり上昇に転じました。その後、中国が全人代で財政拡張方針を示したことなどが好感され上昇した場面があった一方、米国の自動車関税・相互関税導入や米景気悪化への懸念でリスクオフ局面となり、下落しました。4月には、2日に米政権の相互関税発表を受けて景気悪化懸念が強まり大幅に下落した後、90日間の相互関税上乗せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小しました。その後、米中貿易紛争激化への懸念が高まったものの、ドル安進行が新興国資産の支えとなり、上昇しました。月末にかけては、対中関税引き下げ示唆など緊張緩和に向けた動きなどから上昇し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。6月には、米中間の貿易協議の進展期待や韓国大統領選の通過で不透明感が後退し上昇した後、米国によるインドやブラジルなどへの関税の懸念や地政学リスクの上昇で、上昇幅を縮小させる場面もありましたが、その後は米国の半導体設計ソフトの対中輸出規制撤回やTSMCの好決算、エヌビディアの中国向けAI半導体の輸出再開表明などから、AI関連の今後の期待がさらに高まり上昇しました。9月から10月にはFRBの利下げ観測や、ハイテク株の強気モメンタムが継続したことで、台湾や韓国などを中心としたハイテク関連銘柄への買いが強まり、上昇しました。米中関係の悪化の懸念で一時下落したものの、交渉進展を受けて上昇に転じました。その後AI関連銘柄を中心に過熱への警戒感から下落し、期末を迎えました。

<外国為替市場>

当期、米ドル／円相場は横ばいででした。米ドル／円相場は154円近辺で始まりました。2024年11月上旬の米大統領選挙でトランプ氏が勝利するとドル買いが強まり、2025年1月には158円台を付けました。その後、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じたことと、日銀が金利を引き上げたことから、やや円高傾向となりました。4月初旬にトランプ米大統領が相互関税を発表すると、リスクオフの動きが強まり、140円前後まで円高が進みました。市場の混乱を受け、その後、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと、ドルを買い戻す動きが強りました。7月に日米の関税交渉が合意したものの、米国雇用統計の悪化と関税のインフレへの影響の綱引きとなり横ばいで推移しました。10月以降は、米国のインフレ懸念は根強く、ドル買いが優勢となり、また、日銀の利上げに懐疑的な姿勢を示していた高市氏の首相就任でドル高基調が続き、1ドル154円近辺で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるグローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<グローバル株式インデックスマザーファンド>

ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

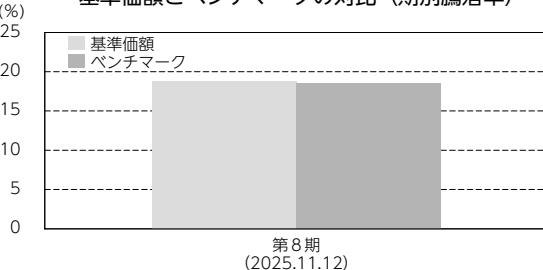
なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.3%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+18.7%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」の騰落率である+18.5%の上昇をおおむね0.2%上回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異の要因があげられます。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかつた利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期	
	2024年11月13日～ 2025年11月12日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	-%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	20,131	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるグローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<グローバル株式インデックスマザーファンド>

引き続き、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月13日～2025年11月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 記 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 18 (6) (6) (5)	% 0.068 (0.024) (0.024) (0.020)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	— (-)	— (-)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	— (-)	— (-)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に關 する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	3 (3) (0) (0)	0.011 (0.010) (0.000) (0.001)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	21	0.079	
期中の平均基準価額は、25,819円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

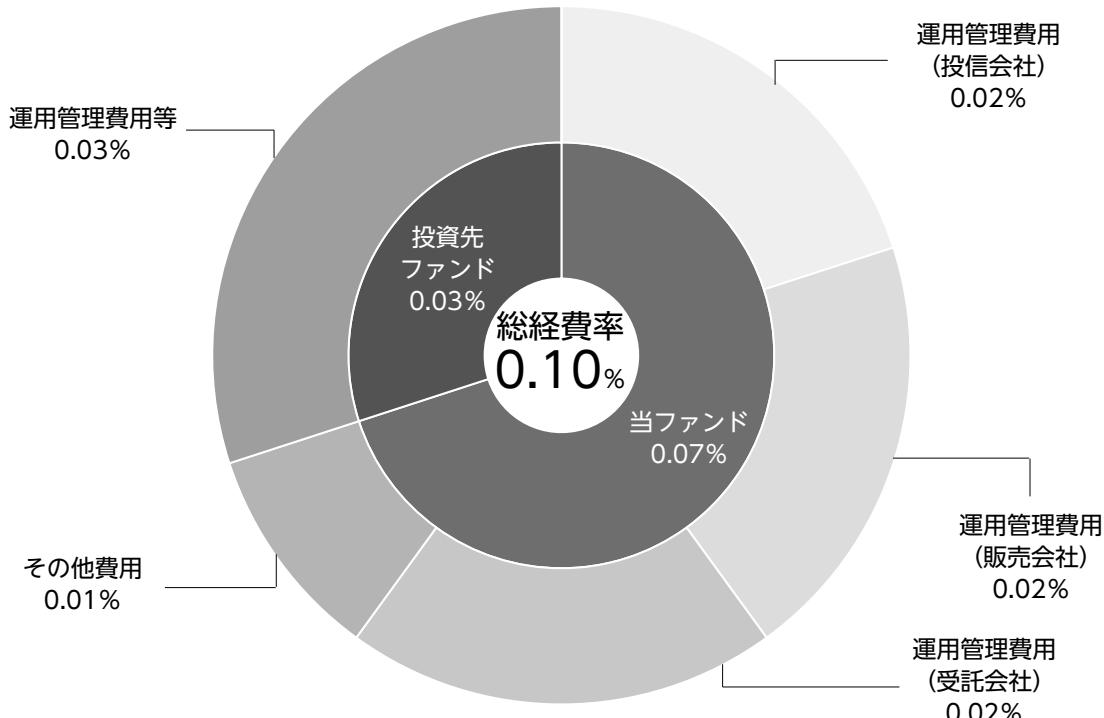
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.10%です。



総経費率 (①+②)	0.10%
①当ファンドの費用の比率	0.07%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月13日～2025年11月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル株式インデックスマザーファンド	千口 23,776,445	千円 61,420,250	千口 9,602,356	千円 24,872,280

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月13日～2025年11月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月12日現在)

親投資信託残高

銘 柏	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル株式インデックスマザーファンド	千口 94,592,763	千口 108,766,852	千円 330,618,600

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年11月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル株式インデックスマザーファンド	千円 330,618,600	% 99.9
コール・ローン等、その他	192,675	0.1
投資信託財産総額	330,811,275	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) グローバル株式インデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（328,397,222千円）の投資信託財産総額（330,814,531千円）に対する比率は99.3%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=154.28円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	330,811,275,334円
コール・ローン等	24,638
グローバル株式インデックスマザーフンド(評価額)	330,618,600,696
未収入金	192,650,000
(B) 負債	292,078,491
未払解約金	192,637,552
未払信託報酬	98,616,676
その他未払費用	824,263
(C) 純資産総額(A-B)	330,519,196,843
元本	109,691,906,889
次期繰越損益金	220,827,289,954
(D) 受益権総口数	109,691,906,889口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,132円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >

(貸借対照表関係)

期首元本額	95,333,201,034円
期中追加設定元本額	24,012,485,457円
期中一部解約元本額	9,653,779,602円

○損益の状況 (2024年11月13日～2025年11月12日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	51,708,804,054円
売　　買　　益	53,843,164,813
売　　買　　損	△ 2,134,360,759
(B) 信託報酬等	△ 182,742,538
(C) 当期損益金(A+B)	51,526,061,516
(D) 前期繰越損益金	67,466,835,649
(E) 追加信託差損益金	101,834,392,789
(配当等相当額)	(72,412,128,806)
(売買損益相当額)	(29,422,263,983)
(F) 計 (C+D+E)	220,827,289,954
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	220,827,289,954
追加信託差損益金	101,834,392,789
(配当等相当額)	(72,500,001,803)
(売買損益相当額)	(29,334,390,986)
分配準備積立金	118,992,897,165

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当収益(4,488,600,978円)、費用控除後の有価証券等損益額(47,037,460,538円)、信託約款に規定する収益調整金(101,834,392,789円)および分配準備積立金(67,466,835,649円)より分配対象収益は220,827,289,954円(10,000口当たり20,131円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○約款変更のお知らせ

1. 「配当込み指数」であることを明確にするためベンチマークの表記の変更を行いました。

これまでも月次報告書や運用報告書等の開示資料において「配当込み」ベンチマークを使用しておりましたが、目論見書においても、より明確に示す目的から、当該ベンチマークの名称に、「配当込み」の記載を追加する約款変更を行いました。

	変更後	変更前
S B I・全世界株式インデックス・ファンド (愛称：雪だるま（全世界株式）)	F T S E グローバル・オールキャップ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	F T S E グローバル・オールキャップ・インデックス (円換算ベース)

(変更適用日：2025年2月13日)

2. 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

(変更適用日：2025年4月1日)

3. レンディングを実施するにあたり、所要の変更を行うことに伴い、約款変更を行いました。

(変更適用日：2025年8月13日)

本ファンドは、FTSEインターナショナルリミテッド(以下「FTSE」といいます。)、ロンドン証券取引所(以下「LSEG」といいます。)(総称して、以下「ライセンス供与者」といいます。)のいずれによっても、支援、推奨、販売または販売促進するものではありません。ライセンス供与者は、「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス」(以下、「本指数」といいます。)の使用およびいかなる時点における本指数值の利用から生じるいかなる結果に対しても、明示的か黙示的かを問わず、何ら表明や保証を行うものではありません。本指数はFTSEによって編集および計算されます。ライセンス供与者は、本指数の誤りについて何人に対しても責任を負わず(過失の有無を問わず)、かつ本指数の誤りに関して通知する義務を負いません。FTSE®はLSEGの商標であり、FTSEがライセンスに基づき使用しています。

第8期 運用報告書

(決算日 : 2025年11月12日)

グローバル株式インデックスマザーファンド

受益者のみなさまへ

グローバル株式インデックスマザーファンドの第8期(2024年11月13日から2025年11月12日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	全世界の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク 期中騰落率	投資信託 証券組入比率	純資産額 百万円
	期	中 騰 落 率			
4期(2021年11月12日)	円 16,068	% 36.8	16,409	37.8	99.4 41,913
5期(2022年11月14日)	16,422	2.2	16,790	2.3	99.3 79,462
6期(2023年11月13日)	19,350	17.8	19,877	18.4	99.3 147,185
7期(2024年11月12日)	25,586	32.2	26,532	33.5	99.3 242,026
8期(2025年11月12日)	30,397	18.8	31,453	18.5	99.3 330,621

(注1) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。

(注2) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注3) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク 騰落率	投資信託 証券組入比率
	騰落率			
(期首) 2024年11月12日	円 25,586	% —	26,532	% — 99.3
11月末	24,968	△ 2.4	25,897	△ 2.4 99.5
12月末	25,896	1.2	26,882	1.3 98.8
2025年1月末	25,978	1.5	26,924	1.5 99.5
2月末	24,703	△ 3.5	25,634	△ 3.4 99.5
3月末	24,019	△ 6.1	24,890	△ 6.2 99.3
4月末	23,081	△ 9.8	23,812	△ 10.3 99.5
5月末	24,644	△ 3.7	25,498	△ 3.9 99.5
6月末	25,804	0.9	26,703	0.6 99.0
7月末	27,150	6.1	28,160	6.1 99.5
8月末	27,501	7.5	28,438	7.2 99.5
9月末	28,542	11.6	29,538	11.3 99.4
10月末	30,179	18.0	31,285	17.9 99.4
(期末) 2025年11月12日	30,397	18.8	31,453	18.5 99.3

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注4) ベンチマークの謄落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス

FTSE グローバル・オールキャップ・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、中小型株を含む全世界の株式市場の動向を表す時価総額加重平均型の株価指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年11月13日から2025年11月12日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首25,586円から始まったあと、期末には30,397円となりました。期を通じて騰落率は+18.8%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2024/11/12	2025/11/12	2025/4/9	2025/11/12
基準価額 (円)	25,586	30,397	20,793	30,397

○投資環境

<先進国株式市場>

当期、米国株式市場を中心に先進国株式は上昇しました。期初、米国市場を代表するS&P500種指数は5900ポイント台で始まり、米大統領選でトランプ氏が選出され、新政権による減税、規制緩和が景気を支えるとの期待を受けて上昇基調となりました。2024年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、FRBが利下げを決定したものの、2025年の予想利下げ回数を2回に半減させたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、株価は下落しました。2025年1月は、コアCPI（消費者物価指数）の伸び鈍化もあり、上昇基調でしたが、2月に入りトランプ政権による関税政策や米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことで下落しました。3月になると、比較的堅調な雇用統計から上昇する場面もありましたが、米自動車関税導入表明や弱い個人消費、さらに4月2日に発表された相互関税により、景気悪化懸念が強まり急落しました。市場の動揺を受け、中国以外について関税上乗せ分の適用猶予が発表され、4月下旬以降、対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで上昇基調となりました。その後、8月1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたことでリスクオフの動きが強まり下落しました。ただ、8月下旬のジャクソンホール会合でパウエル議長が追加利下げに前向きな見解を示したことで株価は上昇に転じ、実際に9月FOMCにおいて政策金利の引き下げが決定され、今後も利下げの継続が示唆されると、ハイテク株を中心に続伸しました。その後も追加利下げへの期待とAI半導体関連の成長期待で上昇が継続し、S&P500種指数は6800ポイント台で期末を迎えた。

<新興国株式市場>

当期、新興国株式市場は上昇いたしました。期初からは、中国で中央経済工作会议での景気刺激策への期待が強まり、上昇しましたが、FOMCで今後の金利見通しを前回より引き上げたことより、米長期金利が上昇し、ドル

高傾向となったことから、下落しました。2025年1月から2月は、トランプ米大統領が就任初日の関税引き上げを見送ったことから安心感が広がったことや、DeepSeekをはじめとした中国のハイテク株の上昇、中国当局が企業支援を強化するとの観測が広がり上昇に転じました。その後、中国が全人代で財政拡張方針を示したことなどが好感され上昇した場面があった一方、米国の自動車関税・相互関税導入や米景気悪化への懸念でリスクオフ局面となり、下落しました。4月には、2日に米政権の相互関税発表を受けて景気悪化懸念が強まり大幅に下落した後、90日間の相互関税上乗せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小しました。その後、米中貿易紛争激化への懸念が高まったものの、ドル安進行が新興国資産の支えとなり、上昇しました。月末にかけては、対中関税引き下げ示唆など緊張緩和に向けた動きなどから上昇し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。6月には、米中間の貿易協議の進展期待や韓国大統領選の通過で不透明感が後退し上昇した後、米国によるインドやブラジルなどへの関税の懸念や地政学リスクの上昇で、上昇幅を縮小させる場面もありましたが、その後は米国の半導体設計ソフトの対中輸出規制撤回やTSMCの好決算、エヌビディアの中国向けAI半導体の輸出再開表明などから、AI関連の今後の期待がさらに高まり上昇しました。9月から10月にはFRBの利下げ観測や、ハイテク株の強気モメンタムが継続したことで、台湾や韓国などを中心としたハイテク関連銘柄への買いが強まり、上昇しました。米中関係の悪化の懸念で一時下落したものの、交渉進展を受けて上昇に転じました。その後AI関連銘柄を中心に過熱への警戒感から下落し、期末を迎えました。

<外国為替市場>

当期、米ドル／円相場は横ばいででした。米ドル／円相場は154円近辺で始まりました。2024年11月上旬の米大統領選挙でトランプ氏が勝利するとドル買いが強まり、2025年1月には158円台を付けました。その後、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じたことと、日銀が金利を引き上げたことから、やや円高傾向となりました。4月初旬にトランプ米大統領が相互関税を発表すると、リスクオフの動きが強まり、140円前後まで円高が進みました。市場の混乱を受け、その後、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと、ドルを買い戻す動きが強みました。7月に日米の関税交渉が合意したものの、米国雇用統計の悪化と関税のインフレへの影響の綱引きとなり横ばいで推移しました。10月以降は、米国のインフレ懸念は根強く、ドル買いが優勢となり、また、日銀の利上げに懐疑的な姿勢を示していた高市氏の首相就任でドル高基調が続き、1ドル154円近辺で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.3%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+18.8%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」の騰落率である+18.5%の上昇をおおむね0.3%上回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異の要因があげられます。

○今後の運用方針

引き続き、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年11月13日～2025年11月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 3 (3)	% 0.010 (0.010)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	3	0.010	
期中の平均基準価額は、26,038円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年11月13日～2025年11月12日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外 国	アメリカ	口	千 ドル	口	千 ドル
	VANGUARD TOTAL STOCK MKT ETF	765,929	225,713	181,089	54,539
	SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	1,029,615	42,065	352,479	14,627
	SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	3,475,792	132,799	1,599,359	59,525

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月13日～2025年11月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月12日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末				比率	
		口数	口数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		口	口	千ドル	千円	%	
VANGUARD TOTAL STOCK MKT ETF	3,211,218	3,796,058	1,274,488	196,628,087	59.5		
SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	3,760,737	4,437,873	212,352	32,761,700	9.9		
SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	12,698,561	14,574,994	641,736	99,007,182	29.9		
合計	口数・金額	19,670,516	22,808,925	2,128,577	328,396,970		
	銘柄数・比率	3	3	—	<99.3%>		

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年11月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 値 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 328,396,970	% 99.3
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	2,417,561	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	330,814,531	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(328,397,222千円)の投資信託財産総額(330,814,531千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1ドル=154.28円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	330,814,531,190円
コ ー ル・ロ ー ン 等	2,417,537,094
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	328,396,970,917
未 収 利 息	23,179
(B) 負 債	192,650,000
未 払 解 約 金	192,650,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	330,621,881,190
元 本	108,766,852,221
次 期 繰 越 損 益 金	221,855,028,969
(D) 受 益 権 総 口 数	108,766,852,221口
1万口当たり基準価額(C / D)	30,397円

〈注記事項〉

(貸借対照表関係)

期首元本額	94,592,763,227円
期中追加設定元本額	23,776,445,458円
期中一部解約元本額	9,602,356,464円
期末における元本の内訳	
S B I・全世界株式インデックス・ファンド	108,766,852,221円

○損益の状況 (2024年11月13日～2025年11月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,603,914,037円
受 取 配 当 金	4,593,340,894
受 取 利 息	10,573,143
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	47,469,537,630
売 買 益	47,548,388,852
売 買 損	△ 78,851,222
(C) そ の 他 費 用	△ 26,071,106
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	52,047,380,561
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	147,433,767,402
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	37,643,804,542
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 15,269,923,536
(H) 計 (D + E + F + G)	221,855,028,969
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	221,855,028,969

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉投資対象ファンドの概要

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経费率	委託会社
バンガード・トータル・ストック・マーケット ETF	米国の株式	CRSP US トータル・マーケット・インデックス	0.03%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
NVIDIA Corp.	6.7%
Microsoft Corp.	6.0%
Apple Inc.	5.9%
Alphabet Inc.	4.0%
Amazon.Com Inc.	3.3%
Meta Platforms Inc.	2.5%
Broadcom Inc.	2.4%
Tesla Inc.	1.9%
Berkshire Hathaway Inc.	1.4%
Jpmorgan Chase & Co.	1.3%

組入上位業種	比率
情報技術	38.0%
一般消費財・サービス	14.3%
資本財・サービス	12.2%
金融	11.3%
ヘルスケア	8.9%
生活必需品	3.6%
エネルギー	3.1%
公益事業	2.7%
不動産	2.4%
通信	1.9%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年9月30日時点の比率です。

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経费率	委託会社
SPDR ポートフォリオ・ディベロップド・ワールド(除く米国) ETF	米国を除く先進国の株式	S&Pディベロップド(除く米国)・ブロード・マーケット・インデックス	0.03%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
ASML HOLDING NV	1.3%
SAMSUNG ELECTR GDR REG S	1.0%
SAP SE	1.0%
NOVARTIS AG REG	0.9%
HSBC HOLDINGS PLC	0.9%
NESTLE SA REG	0.9%
TOYOTA MOTOR CORP	0.8%
ASTRAZENECA PLC	0.8%
ROCHE HOLDING AG GENUSSCHEIN	0.8%
SHELL PLC	0.7%

組入上位業種	比率
金融	23.6%
資本財・サービス	19.1%
一般消費財・サービス	10.1%
情報技術	10.0%
ヘルスケア	8.9%
素材	7.0%
生活必需品	6.5%
コミュニケーション・サービス	4.5%
エネルギー	4.4%
公益事業	3.2%

出所：State Street Global Advisorsの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年9月30日時点の比率です。

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
SPDR ポートフォリオ エマージングマーケットETF	新興国の株式	S&Pエマージング・ブロード・マーケット・インデックス	0.07%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	9.4%
TENCENT HOLDINGS LTD	4.9%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	3.6%
HDFC BANK LIMITED	1.2%
XIAOMI CORP CLASS B	1.1%
RELIANCE IND SPONS GDR 144A	1.0%
HON HAI PRECISION INDUSTRY	0.9%
CHINA CONSTRUCTION BANK H	0.9%
PDD HOLDINGS INC	0.8%
ICICI BANK LTD SPON ADR	0.8%

組入上位業種	比率
情報技術	21.7%
金融	21.2%
一般消費財・サービス	13.8%
コミュニケーション・サービス	9.8%
資本財・サービス	7.8%
素材	7.6%
ヘルスケア	4.5%
生活必需品	4.5%
エネルギー	4.0%
公益事業	2.9%

出所：State Street Global Advisorsの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年9月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第8期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。